

株式会社建設技術研究所

東証プライム / 証券コード : 9621

<https://www.ctie.co.jp/>



日経IR・個人投資家フェア2024 会社説明資料

2024年8月23日・24日

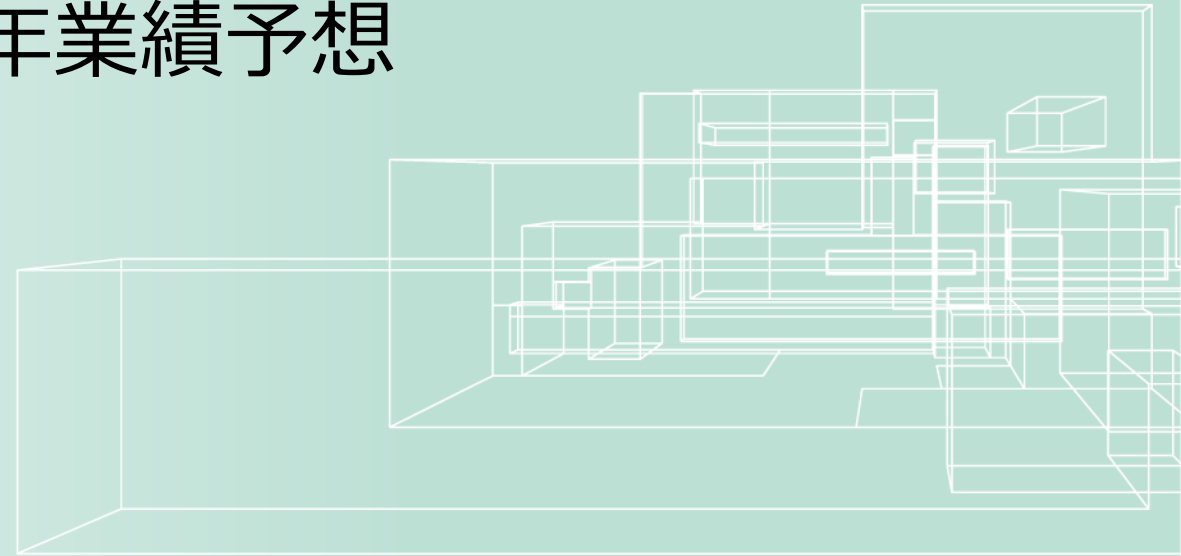
株式会社 建設技術研究所



本日の流れ

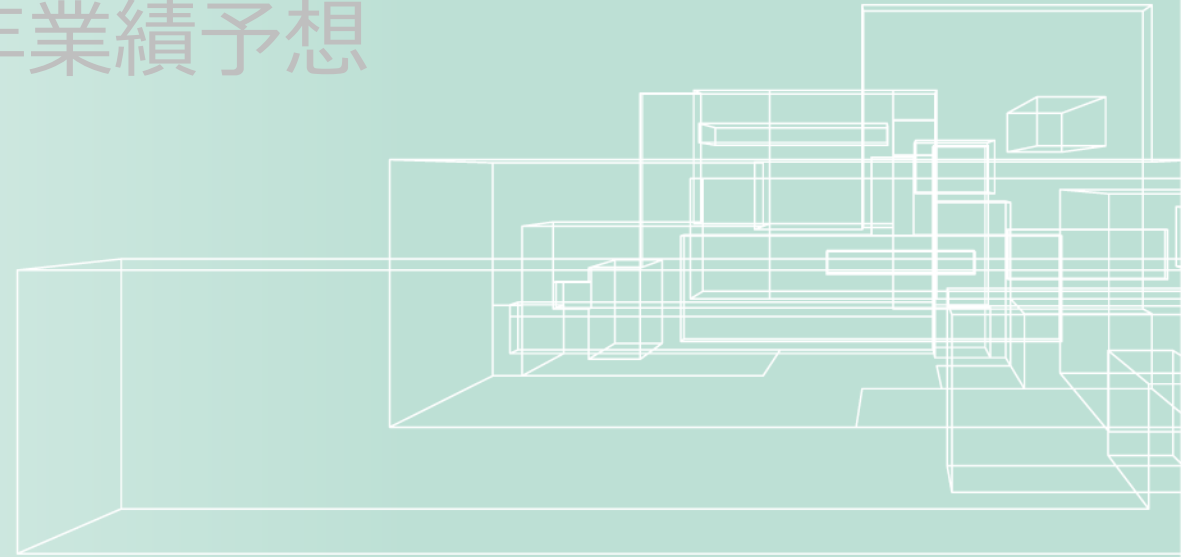


1. 建設技術研究所について
2. これからの成長戦略と株主還元
3. 中長期ビジョンと2024年業績予想





1. 建設技術研究所について
2. これからの成長戦略と株主還元
3. 中長期ビジョンと2024年業績予想



当社は、前身である財団法人建設技術研究所が1945年に創立されて以来、「人」と「技術」を大切にし、高い技術力を有することで発展してきた「日本で最初の建設コンサルタント会社」です。

経営理念

世界に誇れる技術と英知で、
安全で潤いのある
豊かな社会づくりに挑戦する

行動憲章

1. Sustainability

持続可能な社会の
形成への貢献

2. People First

人を大切にする
企業活動の推進と
企業文化の醸成

3. Social Commitment

社会的課題の解決

4. Trust

ステークホルダーとの
信頼関係の構築

5. Integrity and Fairness

誠実で公正な責任ある
企業活動の推進

6. Risk Management

リスク管理の徹底

社 名 株式会社建設技術研究所

創 業 1945年8月（財団法人）

設 立 1963年4月

本 社 東京都中央区日本橋浜町3-21-1

資本金 3,025百万円

決算期 12月31日

売上高 93,057百万円(2023年12月期)

従業員数 連結 3,830名/個別 2,023名(2023年12月期)

子会社数 34社

上場市場 東京証券取引所プライム市場

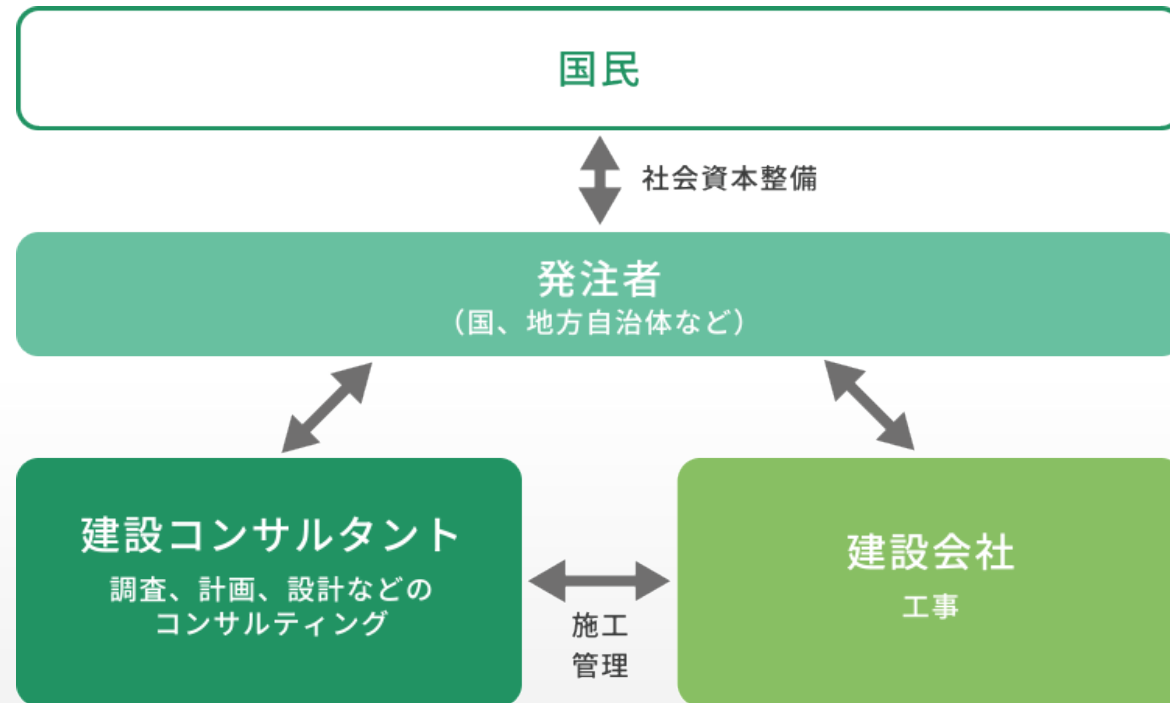
発行済株式総数 14,159,086株

人々の生活に不可欠な「インフラ」整備は、
主に、①**国・地方自治体**、②**建設コンサルタント**、③**建設会社**の三者で行われます

事業決定・企画立案を行う「国・地方自治体」に対して、そのパートナーとして具体的な調査、計画、設計などのコンサルティングを担うのが私たち「**建設コンサルタント**」の役割です

建設コンサルタントの立ち位置

建設コンサルタントの役割



敗戦と共に 歩んだ 創業期

当社の前身である財団法人建設技術研究所の歴史は、
第2次世界大戦の敗色濃い1944（昭和19）年12月から始まります

当時、飛行場建設において「米国に負けない建設機械の開発」を目的とする財団法人
の設立提案が承認されました

◆ 1945年8月1日 **財団法人 建設技術研究所 創業**



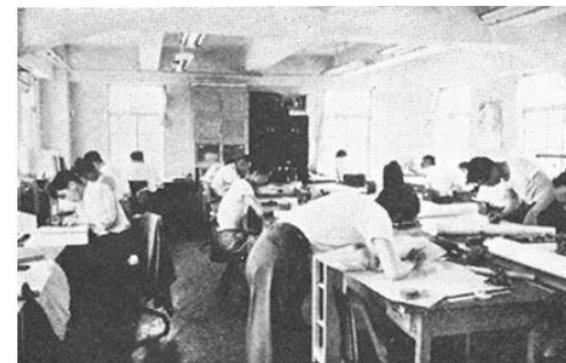
設立当時の事務所

“水”分野に 進出した 成長期

朝鮮戦争の特需で沸いた1950（昭和25）年以降、建設コンサルタント業務
の受託は年々急増

財団は**水力発電とそれに関わるダム建設**にいち早く注目します
これが、今日まで続く、当社の水分野での強みにつながっています

◆ 1963年4月4日 **株式会社 建設技術研究所 設立**



ダム建設の需要増加で設計に追われる所員（昭和35年）

時代の変化 に呼応する 変革期

1960年代、当時は高額だった電子計算機をどこよりも早く導入します
このことが**河川計画分野の発展**の決定的な要素となり、1968（昭和43）年には河川計画部門の受注高で業
界トップとなりました

その後、順調に業績を伸ばし、1994（平成6）年6月に店頭公開、
続いて、1996（平成8）年10月に東証二部上場、1999（平成11）年6月に東証一部上場

人材増強や
M&Aにより
持続的な
業績拡大を
実現



大阪市淀川大堰プロジェクト
(1971年～1980年)



マンガハン放水路（フィリピン）
(1977年)
当社初の単独海外業務



女川駅前シンボル／
女川町震災復興事業
(2013年～2016年)

社員数**3,830名**
売上高**930億円**

waterman

2017年
Waterman Plc
グループ入り

社員数104名
売上高1.2億円

1964年
河川法改正を契機に
最新テクノロジーの先行導入
で河川計画トップの座へ

2013年
「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」施行

2007年
「公共工事の品質確保の促進に関する法律」施行により、本格的な技術競争の時代に入

■ 連結社員
■ 単体社員
— 連結売上

1963年(株式会社設立)

1980年

2000年

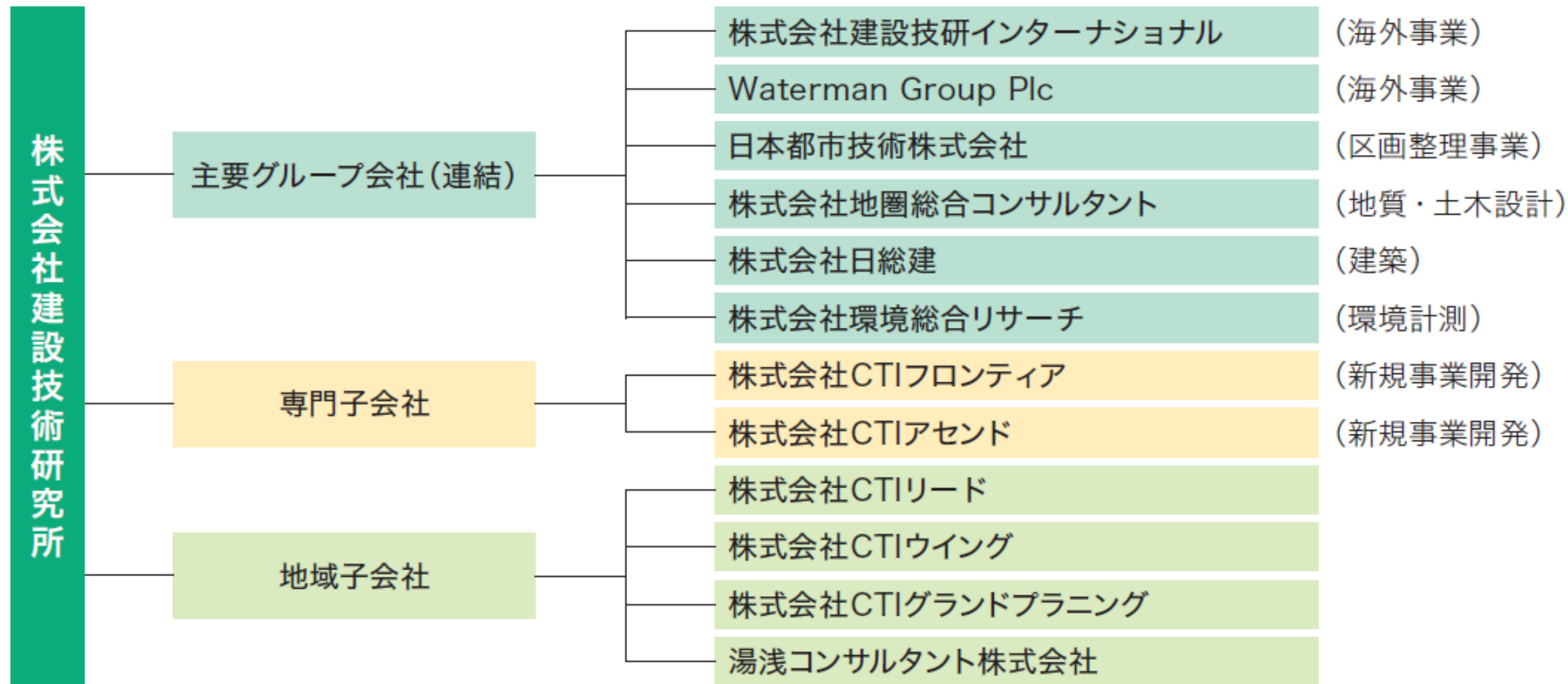
2023年

戦後復興
公害問題
高度経済成長

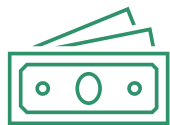
量から質へ

地球環境問題

震災復興
国土強靱化



売上高



93,057百万円 (連結)

57,439百万円 (単体)

2023年12月期

営業利益・営業利益率 (連結)



営業利益 10,011百万円

営業利益率 10.8 %

2023年12月期

従業員数



2023年1月1日時点

時価総額



635 億円

2024年8月19日時点

ROE・PBR



ROE 14.7 %

PBR 1.3 倍

2023年12月期

拠点数



基幹事業所 全国 5 本支社

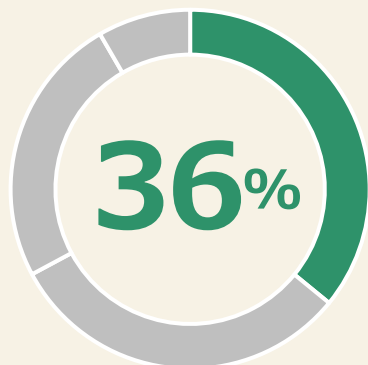
営業拠点 全47都道府県

国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業においては、建設技術研究所本体の事業分野は、以下の4事業部門から成っています。

■第61期受注高構成比（国内）

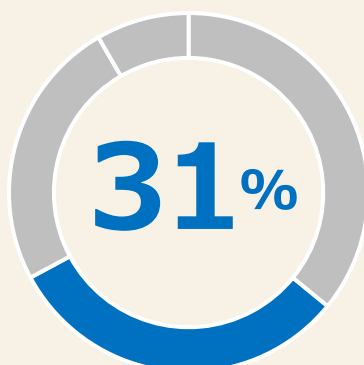
流域・国土事業



河川・海岸／ダム／砂防／
上下水道／機電設備

陸地に降った雨は、川を流れて海に至ります。平常時には恵みをもたらす、ときには災害をもたらす「水」をとりまく技術分野です

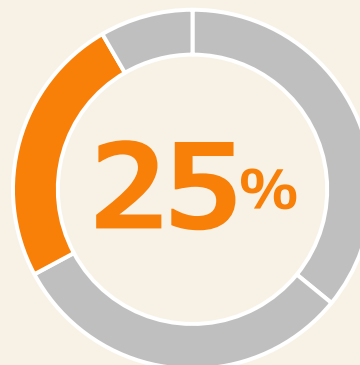
交通・都市事業



道路・交通／都市・建築

人間は、「まち」にあるインフラを利用し、建築物の中で暮らしや仕事を行います。人間だけでなくモノも交通機関で移動します。人間の活動を直接支える技術分野です

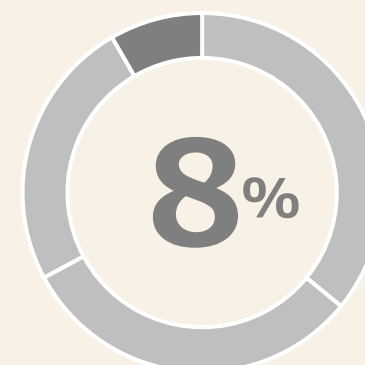
環境・社会事業



情報・電気／防災／環境／地質

河川・海岸・道路・都市などのさまざまな土木のフィールドに共通する技術分野です

建設マネジメント



公共調達支援／CM・施工管理

建設プロジェクトの遂行には、契約のルールづくり、予算の基準づくり、進行管理などが欠かせません。プロジェクトの頼れるコーディネーターとして事業者を支える技術分野です

流域・国土事業部門 ～水と共存する豊かな国土のために～

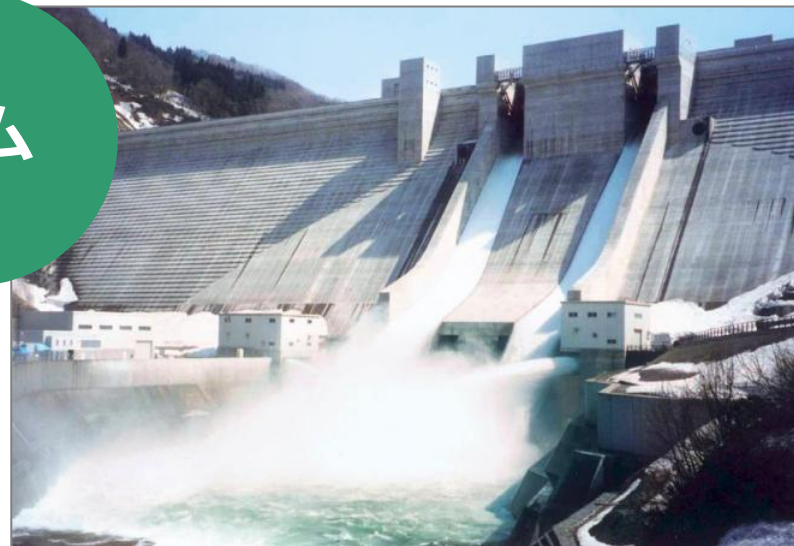
河川・ 海岸



- 洪水・渇水・津波・高潮に対する防災対策、流域水循環対策
- 河川管理施設や海岸保全施設の耐震対策
- 港湾・海洋インフラの整備

などに関する調査・解析・実験・計画・設計・維持管理などの業務

ダム



- 新設ダムの計画・設計
- 既設ダムの有効活用策
- ダム建設による環境変化への対応策
- 水力発電

などに関する調査・解析・計画・設計などの業務

交通・都市事業部門 ～人の暮らしや社会活動の基盤をつくる～

道路・ 交通



- 安全・快適に走行できる道路・構造物の計画・設計
 - 地域活性化や社会の生産性向上に資する交通計画
 - 自転車走行環境、道路情報システム、物流、ETC
- などに関する調査・計画・設計・システム開発などの業務

橋梁



- 新設橋梁設計、橋梁補修・補強設計
 - 点検・調査・診断、大規模更新・架け替え設計
 - 維持管理計画、発注者支援・施工計画
- など、橋梁の調査・計画・設計・施工計画・維持管理などの業務

環境・社会事業部門 ～さまざまな土木のフィールドの基盤として～

エネルギー



- 脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー計画・事業化支援（太陽光、風力、水力、バイオマスなど）
- スマートシティ構築支援、次世代電力システムなどに関する計画・事業化の支援などの業務

環境



- インフラ整備と環境保全のバランスを確保
- インフラ整備において環境を有効に活用
- 自然環境、生活環境への影響の把握と保全対策に関する環境調査・環境計画などの業務



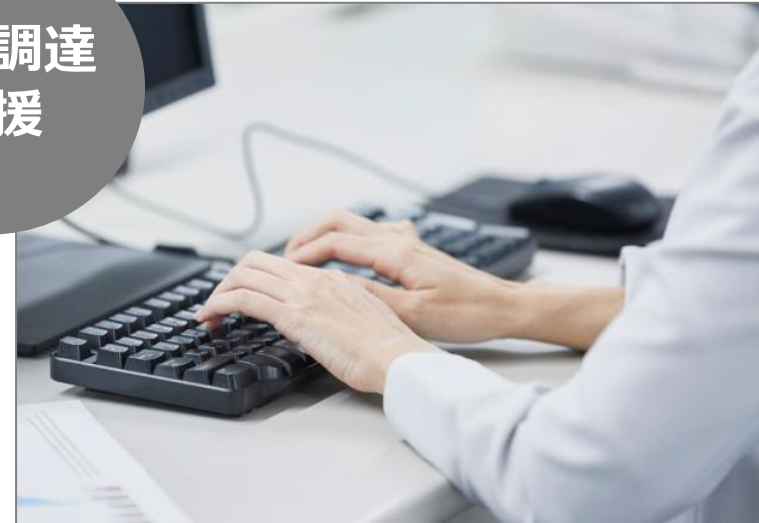
建設マネジメント事業部門

～建設プロジェクトを支えるコーディネーター～

CM 施工管理



公共調達 支援



- 公共工事の建設事業者の補助・代行者として事業全般の監理などを行う業務
- コンストラクション・マネジメント (CM)
- プロジェクト・マネジメント (PM)
- 発注者支援、監督・検査

- 入札契約や品質確保に関する制度設計（総合評価落札方式、デザイン・ビルド (DB)、ECIなど）
- 工事積算（資材・工事費・歩掛・諸経費等の調査・分析など）
- アイ・コンストラクション (i-Construction) などに関する調査・検討などの業務

日本都市技術株式会社

交通
都市

事業内容

- ・都市計画・まちづくり
- ・土地区画整理事業
- ・市街地再開発事業
- ・土木設計・開発許可
- ・補償調査、測量
- ・災害復興など



▲茨城県五霞町五霞インターチェンジ周辺土地区画整理事業

写真提供：日本GLP株式会社「GLP園来五霞」

株式会社地圏総合コンサルタント

環境
社会

事業内容

- ・地質調査・解析
- ・地下水・土壌汚染調査
- ・道路・河川・地下利用施設の計画・設計
- ・砂防防災の計画・設計
- ・火山・斜面防災・地すべり対策の調査・設計など



▲中央構造線近傍の活断層調査地全景（ドローン空撮）

株式会社日総建

交通
都市

事業内容

- ・建築および建築設備に関する調査・計画・設計・監理
- ・建築全般に関するPM・CM業務
- ・建築物の調査鑑定
- ・建築物の長寿命化計画
- ・長期修繕計画作成など

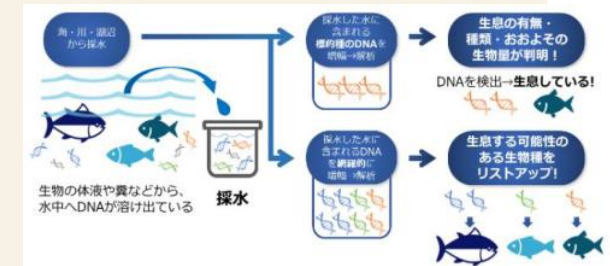


株式会社環境総合リサーチ

環境
社会

事業内容

- ・環境調査・分析
(土壌・地下水、廃棄物、排ガス、水質・底質、悪臭、ダイオキシン類、PCB、アスベスト、放射線)
- ・作業環境測定
- ・遺伝子解析（環境DNAなど）
- ・土壌汚染対策・水処理・環境アセスに関わるコンサルティングなど



海外建設コンサルティング事業

・ Waterman と CTIインターナショナル の2つの子会社を軸としてグローバル展開しています

Waterman Group Plc

沿革

2017年6月 当社グループ入り（持株会社）

事業概要

主に民間企業向け

➡(建築系)構造設計、設備設計

主に公共事業向け

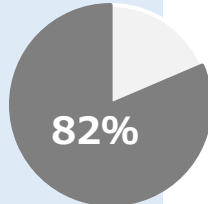
➡(土木分野)

- ・ 建設コンサルタント
- ・ 技術者派遣

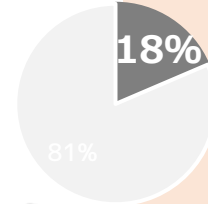
事業地域

イギリス、アイルランド、オーストラリア

第61期
海外セグメント
売上高構成



第61期
海外セグメント
売上高構成



建設技研インターナショナル

沿革

1999年3月当社の海外事業部門が独立し、当社100%子会社として設立

事業概要

中進国・発展途上国のODAを主体とした建設コンサルタント事業

主な取引先

独立行政法人国際協力機構（JICA）、世界銀行、アジア開発銀行、各国政府等

事業地域

拠点は日本、フィリピン、ミャンマー
事業対象は、アジア、アフリカ、中東、南米等



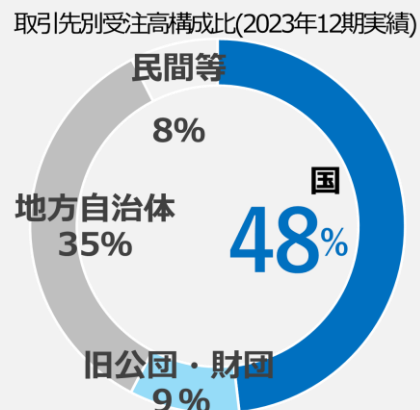
日本で
最初の
建設
コンサルタント

1945年に前身である財団法人が創設されて以来、リーディングカンパニーとして、長年業界をけん引してきました

国内市場売上ではトップを争う、総合建設コンサルタントです

安定性の
高い
収益構造

発注元は国や地方自治体等の公共セクターが約9割を占め、安定した収益構造となっています



河川分野
業界1位
の受注実績

全国の河川整備を支えてきた実績を生かし、長年にわたり洪水や渇水などに対する防災・減災対策の立案、水環境・水循環の保全や改善など、流域全体の総合的なマネジメントに貢献しています

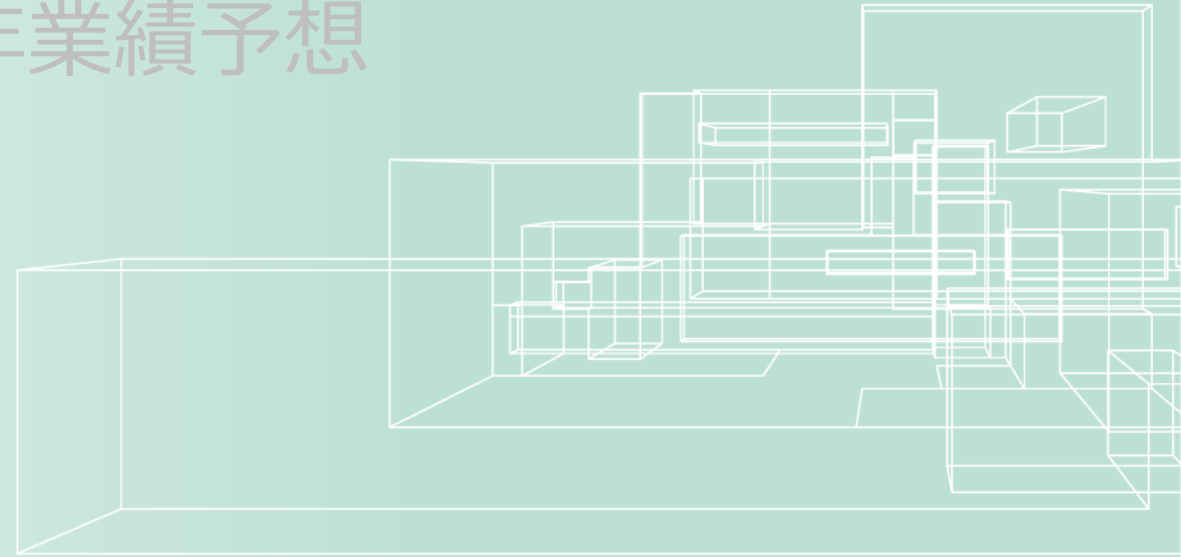
1,300人
以上の技術士
を擁する
高度な技術力

当社は、国家資格「技術士」保有者を1,300人以上を擁する技術者集団です

「人材」は最大の経営資本と考え、技術士資格サポート制度や社会人大学院など人材の育成にも積極的な投資を行っています

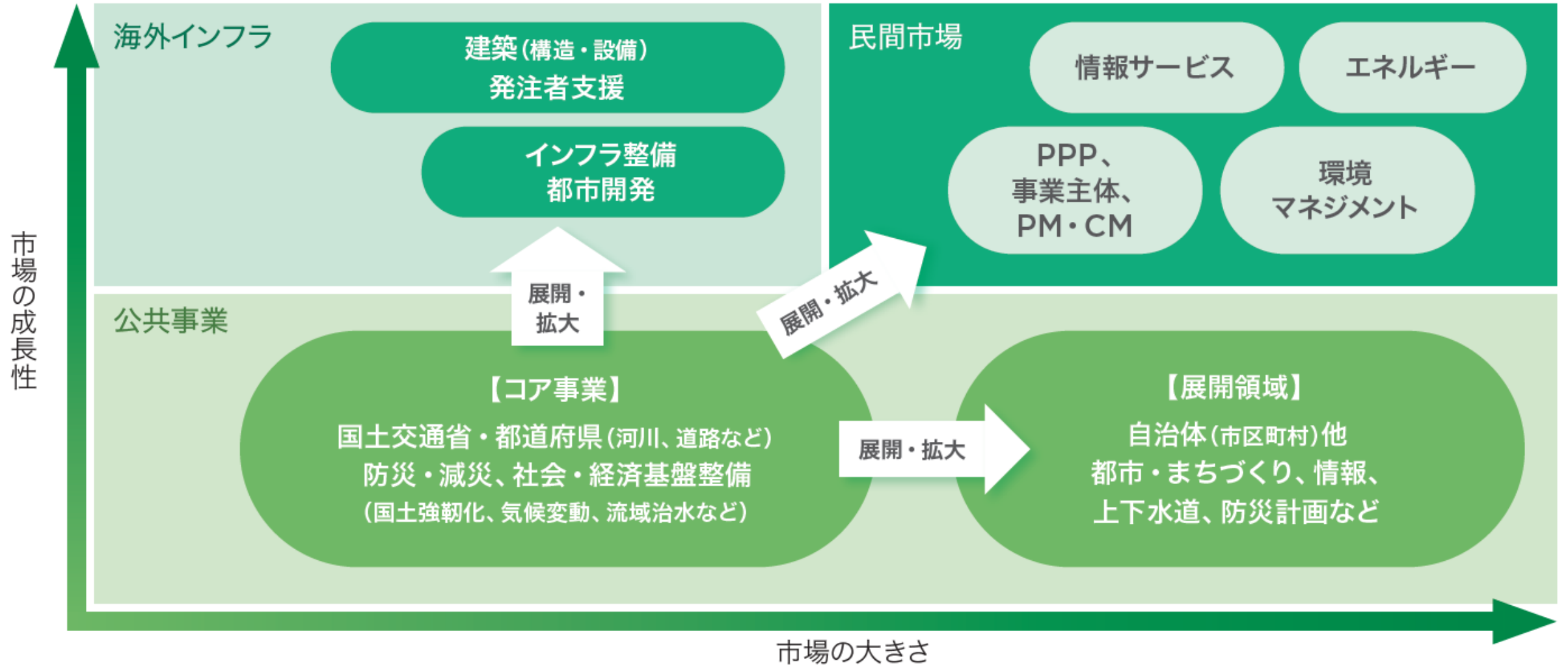


1. 建設技術研究所について
2. これからの成長戦略と株主還元
3. 中長期ビジョンと2024年業績予想



■ 成長を目指すための事業ポートフォリオ

既存のコア事業から、事業プロセス、サービス・分野・市場の拡大、展開を図る
事業ポートフォリオ



7,000

3,500,000

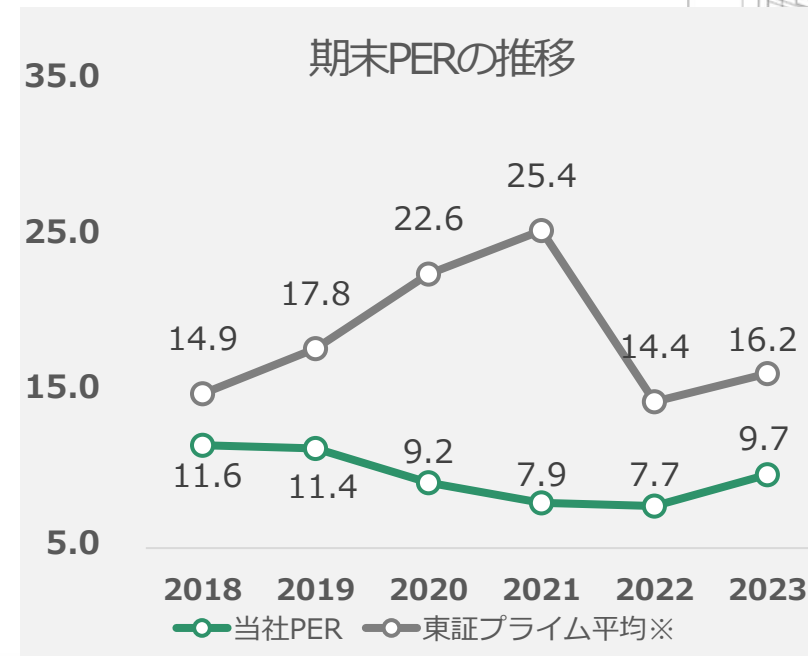


■ 資本コストや株価を意識した経営の実現への対応

現状・分析

現状： ROEは目標値10%超、PBRは2023年より1.3倍前後
→ 一方で、PERは東証プライム平均より低く評価

分析：
中長期的な成長戦略や資本政策について、投資家・株主の皆様の理解を十分に得られていない



対応：
成長投資、内部留保、株主還元のバランスを取りつつ、
ROE・株主価値・企業価値向上を目指す

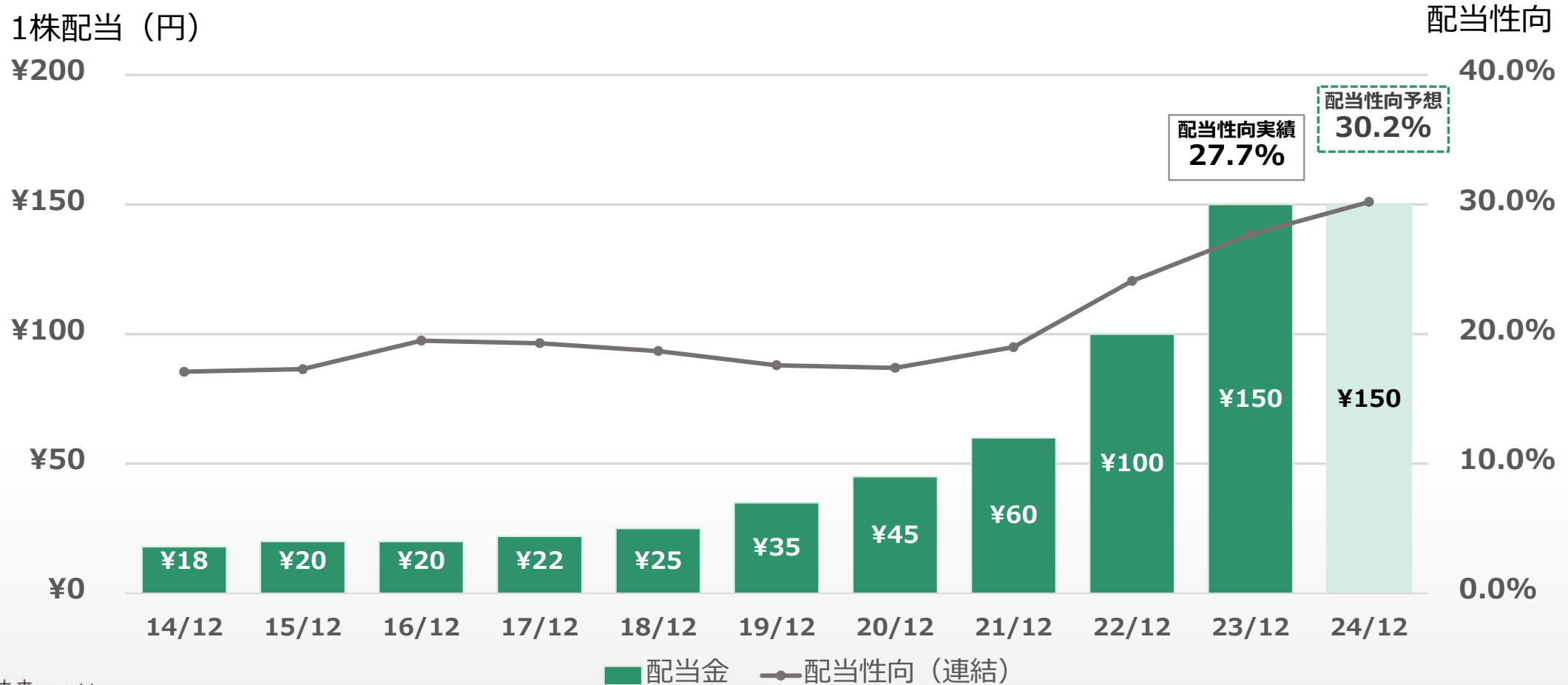
PBR・PER向上に向けた取り組み

- 中長期の成長戦略の推進による利益成長の実現
- 成長投資と適切なバランスを取った株主還元の実現
- 株主、個人投資家・機関投資家の皆さまへのIR/SRの強化

株主還元方針

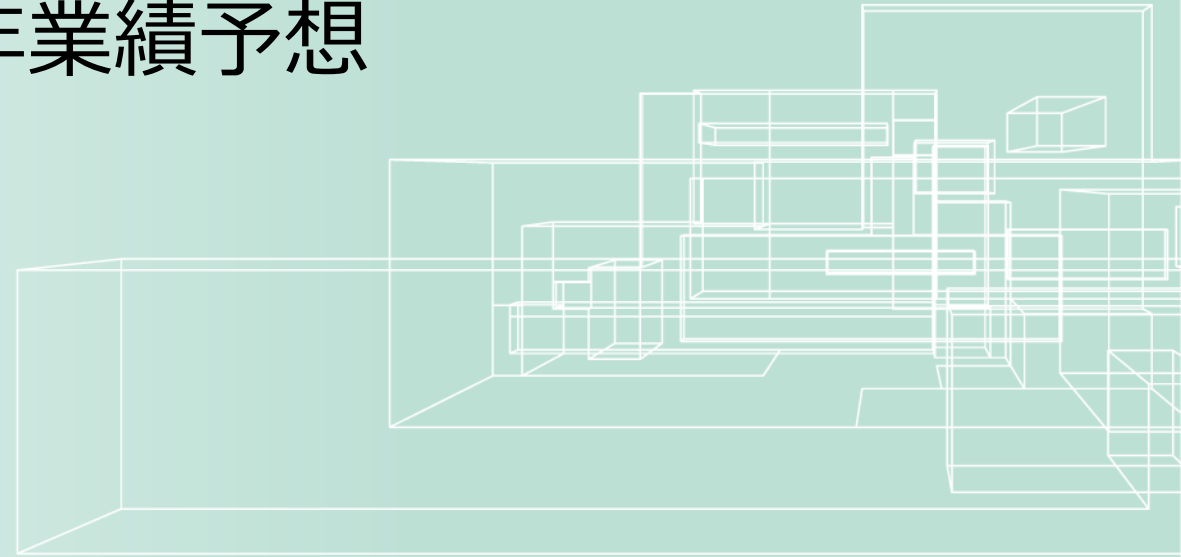
- ・ 配当の決定にあたっては、利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして、安定した経営に不可欠である適正な内部留保の確保が必要と考えております。
- ・ 今後も安定配当を基本としつつ、中長期的には連結配当性向30%程度以上を目安とした利益の還元を目指します。

株主還元実績（2014/12月期～2024/12月期予想）





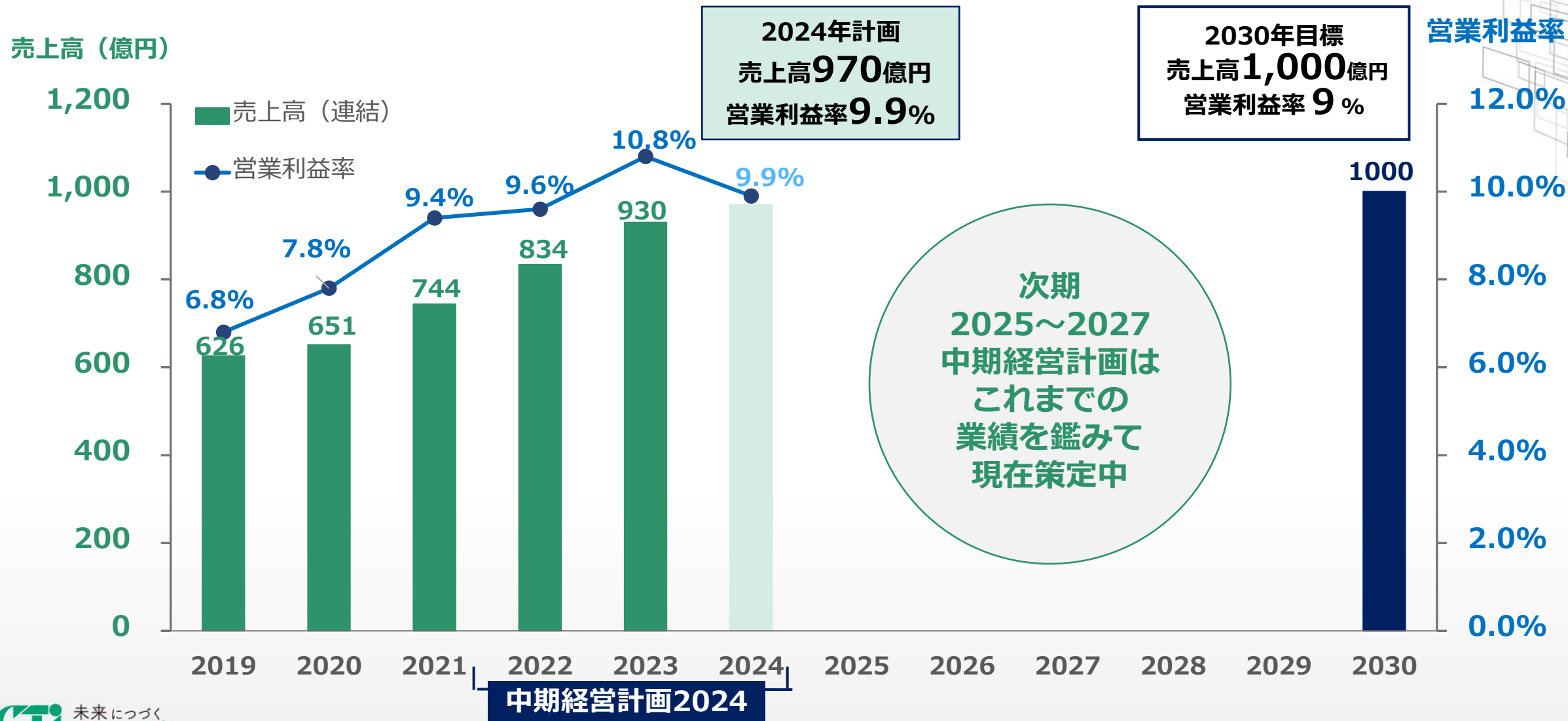
1. 建設技術研究所について
2. これからの成長戦略と株主還元
3. 中長期ビジョンと2024年業績予想



■ 中長期ビジョンと2024年業績予想

中期経営計画2024の目標：売上高850億円、営業利益率9%はすでに達成

2030年までの中長期ビジョンでの目標：売上高1,000億円、営業利益率9%に対して順調に推移



ご清聴、誠にありがとうございました！



未来につづく
安全・安心を